

明治大学国際総合研究所開設記念シンポジウム
2013年2月25日（月）

《概要》

第一部「新体制下の東アジアと安全保障秩序」

(基調講演 2 題)

まず「アジアを巡る新秩序（新たなリスクと対応）」と題して、ブレマー氏の講演があった。

4 年間にわたるグローバルな金融危機が収束しつつあるが、世界の政治環境における不確実性はますます拡大、同盟関係も流動的となっている。その中で重要なのは「中国の台頭」「中東の爆発」「ヨーロッパおよびユーロ圏の窮状」の 3 点で、中でも中国の台頭は最も大きな問題であり、特に東アジアにおけるリスク管理は中国にどう対処していくかという 1 点に尽きる。

これについて、①域内に対するアメリカの政策と日米の二国間関係、②アメリカの対中政策という視点からみてみよう。

オバマ大統領は外交政策において、リスク回避戦略を採っているが、例外はアジアである。米国が積極的に行っている政策として、“Pivot to Asia”と”経済国家戦略”がある。どちらも日本人がずっと昔に発見していたものだ。他方で、守りの面もある。中国と必要以上にトラブルを起こさないというものだ。たとえば、オバマ大統領の一般教書演説は、ドラフト段階に比べ、雇用やサイバーアタック問題に関して中国への言及が少なくなった。しかし、このようなリスク回避の姿勢だけでは充実した米中関係は生まれない。現在のオバマ政権にはハイレベルで中国に対応できる人間がいないという問題も指摘できる。

その中で、中国の脅威を軽減してくれるプレーヤーとしての日本の存在は、アメリカにはまだ認められていない。現在のような安全保障や防衛のみの日米関係では、いずれアメリカは日本に関心を失うだろう。アメリカと EU が中国を意識して国有企業規律についての議論を行ったり、アメリカとカナダが密接な二国間関係を築き、中国からの投資についても相互の情報を共有、政策協調しているように、日本も TPP に加わることで、アメリカと密接な関係をきずく推進力となる。

次に、アメリカがより建設的な米中関係をつくるためにできることについて述べよう。現在の主な政策は戦略的な経済対話だが、これは米中双方とも官庁の足並みがバラバラでうまく機能していない。そこで是正すべきことは 3 点、構造、中身、そしてお互いの視点を理解することだ。

まず正しい構造を持った米中関係を築くこと。大国間で大きなことを成し遂げるには、やはりトップ主導が欠かせない。オバマと習近平が定期的に首脳会談を持ち、冷戦を防止する。なおかつ、知事や市長が草の根レベルでの交流を図っていく。こうした構造的なアプローチが必要だ。

中身については、まずオバマと習近平の間の信頼関係の醸成が必要で、習近平が訪米したように、オバマ大統領も訪中し、中国との信頼関係を築いていかなければならない。ま

た、シェールガスや水資源に関する中国への技術支援なども、米中関係の協力の種として良いテーマになりうる。

最後に、お互いの視点の理解が一番難しい。アメリカは、中国のサイバーアタックや国家資本主義をやめさせることが中国にとっても正しいことだと信じているが、それらこそが、中国を成功へ導いているのだ。一方、中国は国際会議でグローバル化や自由主義などを押しつけられることに反発し、自ら会議を主催し、ルールをつくることを望んでいる。アメリカも中国も例外主義者であり、両国とも自分でアジェンダをセットしたいと思い、自分がつくるルールこそ一番正しいと信じ込んでいるのだから、うまくいくわけがない。この二つの国が対称となっているのが G0 の世界であり、日本が直面している世界である。

米中で協働できることはあるが、残念ながらその方向には進んでいない。それがいきつく危険性に対応できるべく準備する必要がある。

次に北岡氏から「東アジアの安全保障」という題で講演が行われた。

ブレマー氏も述べたように、現在、特にアジアにおける最大の問題が中国の勃興であるが、ではなぜ中国は勃興、膨張するのかについて述べる。その理由として、①パワートランジション、つまりトップが入れ替わる時期の不安定化、②資源、③尖閣周辺は海洋への出口という説明がなされる。しかし、もっと重要な理由がある。

それは、中国共産党の正統性の問題だと思う。中国共産党だけが中国を統治することの正統性として、まず、現在の中国の経済発展をもたらしているのは中国共産党であるという正統性がある。これは最近怪しくなっている。もう一つは、かつて西洋や日本の帝国主義列強の侵略から中国をすくい上げ、一流国にしたのは中国共産党であるという正統性である。特に帝国主義列強の中国に対する侵略の最新最悪の例は日本なので、その日本に簡単に譲歩することはできないのである。したがって中国の権力闘争において反日というのは有用な手段であり、特に権力闘争が微妙な時期には反日色が強く出るものである。この先習近平氏の権力が確立すれば、反日を振り回すことは減ってくるのではないか。

中国が膨張しているもう一つの仮説は政軍関係である。中国の軍事力が強まり、全体を統率できる人が減っている。

以上のような理由のほかに、歴史的な背景から、中国は法の支配の観念が希薄であり、法を媒介とした相互信頼関係がないことも指摘できる。そのため、国際法などのルールを守る感覚がわれわれと違うことを認識すべきだとしている。また、東アジアにおいて中国は常に覇権国家であり、主権国家は平等であるという意識が乏しいように思われる。

では、この中国に対して日本は何をするべきか。まず必要なのは日本の弱みは何かを知ることだ。日本の弱みは沖縄である。かつて沖縄は独立した琉球王国であり、明治以後日本の一部になってからも、清国との間に宮古八重山分島協約案を提起し、一時切り離しを考えたことがある。また、沖縄には米軍の巨大基地が集中し、人々に重い負担となってお

り、反基地、反米、反自衛隊の意識が非常に強い。にもかかわらず、そのような土地が防衛の最前線にあることが日本の弱みである。沖縄の人々に、自分たちは日本の不可分の一部であると思ってもらうことが重要だ。

では、日本の強みは何か。法の支配や人権、民主主義といった、世界の国々が普遍的に共有する価値に立脚していることである。中国はそうではない。かつて日本が中国を侵略し、またアメリカと戦って負けたのは、こうした普遍的な価値の問題、民族自決や内政不干渉といった問題で明らかに間違った側にいたからであり、逆に言うと、いま日本はその意味で非常に強い立場にいる。

これらのことを前提にして考えると、日本が安全保障政策の強化をやらなければいけないのは自明のことである。まず国家安全保障会議をつくる。これは、縦割り行政を超えた総合的な日本の安全保障政策を議論し、公開情報の徹底した吟味と長期戦略をじっくり練るべきところであり、不可欠なものだ。

次に集団的自衛権の行使。日本の憲法解釈として、国家を守る必要最小限度の軍事力とは自国が攻められたときの反撃であり、同盟国に対する攻撃への反撃は認めていない。しかしこのような解釈は世界のどの国にもなく、これは変えていかなくてはならない。

そして専守防衛の見直し。日本の特色として、攻撃はアメリカに任せ、日本は守りの部分だけを請け負っている。それでは結局アメリカの認める範囲でしか日本の安全保障政策はない。日本が自律的に動くかもしれないという面がないと、アメリカに対する発言権も維持できない。

では、憲法改正は必要か。仮に 96 条を改正し、次に 9 条改正となると非常に時間がかかる。したがって、憲法改正と同時に、集団的自衛権を合憲とするよう憲法解釈を変え、その中で自衛隊を変えていくという流れとするべきである。憲法改正はむしろ 59 条 2 項の改正、すなわち参議院が衆議院の案を否決したときに衆議院が再議決する要件を 2/3 から 1/2 にすることから始めるべきである。

要するに、日本として行うべきことの第一は、中国がおかしな方向に向かわないように準備することであり、他方で中国との関係を改善していくエンゲージメントも必要になる。そのためには、偶発事件を避け、あるいは拡大させないためのホットラインの設置。もう 1 点は歴史対話である。2006 年に日中歴史共同研究を行っていたが、そこではパラレルヒストリーを試みた。これは消極的に言えば両論併記だが、それを利用して世界の目の前で歴史対話をする。これは日韓でも同様で、両論併記することによってお互いに歴史を認識し、対話を行う出発点となる。

20 世紀において人類は 2 度の大きな戦争を経験し、それを乗り越えるために、紛争は戦争以外の方法で解決するということを誓ってきた。同時に、人権や民主主義、法の支配といった価値、国家の平等という概念も世界に広がってきた。そういうトレンドを強化していくのは日本の責務であり、中国にもその流れの中に入れてもらう。これが日本の安全保障政策の大筋として考えるべきポイントである。

基調講演を受けてディスカッションが行われた。

(高原氏) 両氏の基調講演に追加すると、中国はめざましい近代化のプロセスの真っ只中にあり、「富民強国」の発想がいまの中国社会を席卷していることが指摘できる。また、リーマンショック以降アメリカ経済が低迷する一方、中国はいち早く世界金融危機から立ち上がり、世界経済を牽引する立場になったという国際環境要因も指摘できる。

一方で、中国国内においても中国モデルに反対する、あるいは人権をはじめとする普遍的な価値の実現こそが中国にとって利益であるとする穏健派が増えている。また、中国モデルの限界を唱える人もこれから増えていくだろう。この抵抗勢力との争いがどう展開するのか。ただ、たとえ改革派、穏健派が勝利しても、実際の変革のプロセスがどうなるかが鍵であり、日本としては、中国国内の国際主義者たちとどのように連携していくか、また中国問題についてのわれわれの理解をどのように国際社会に広めていくかが課題である。

(山内氏) 中東あるいはイスラムの世界から見た東アジアの安全保障や国際秩序という視点で述べる。一番大きな問題は中東における核開発や核拡散は基本的に北朝鮮の技術協力や援助によって進行しているということである。パキスタンのカーン博士が2004年に自分が専門的知識や技術、遠心分離機をリビアとイラン、北朝鮮に売ったということを言った。これを機会にイラン及び北朝鮮が核開発に着手していることが分かった。その後北朝鮮はイランには多くの技術が転移し、中距離・長距離ミサイルに発展した。

また現在、中東危機の焦点となっているシリアの原子炉も、北朝鮮の協力によって建設されたことが明らかになっている。また、イランでは、イラクやシリアとは桁違いの国力と予算、財政的な裏付けの下に核開発が進んでいる。これに直面している国際世論としては、3つの選択肢しかない。一つは、核武装したイランの存在を、そういった事実があるというようなかたちで認めること。2番目は、制裁を継続し、かつ制裁の強化によって核開発を阻むような政策を続ける。そして3番目は、非常に極端な手法として、イランの核施設に対する軍事攻撃を図るというケース。

われわれが北朝鮮の核開発の問題を考えると、いまの西アジア、中東、特にイランのケースを参考にするのか、あるいはこれとは無関係に北朝鮮の核保有問題に立ち向かうのか、東アジアの安全保障を考える際、日本自身がより多面的なものの考え方をしていくことが迫られている。

(伊藤氏) 国際関係において、国家の相互性（レシプロシティ）が基本的な出発点にある。また正統性（レジティマシー）の問題では、自分たちが要求するものがどこまで正統であるかという、自分たちの考えに端を発しているところが多い。これを背景としてコメントすると、第一に、近代化を成し遂げた中国の国際関係の見方は、主権国家体制が平等というものではなく、長らくいじめられてきた自分たちがいまこそ表に出る番であり、頼

るものは力であると考えている。

第二に、いわゆる G ゼロ、国際社会リーダーシップを取る国が曖昧な状態になると、中国などの新興国や、近代化の途中にある国は先進国の仲間入りへの要求が強まる。しかし、まだ発展途上であることを理由に、環境問題やグローバルな問題の国際的な責任の分担は拒否するということが起こる。それに対して日本やアメリカでは普遍的な原理原則で、中国を批判するという言説が展開していく。しかし中国は、普遍的な原理原則とは違う発展の形態で近代化や経済政策を行い、軍事力を整え、周囲の国々に脅威を振りまいている。そこには自ずと対立が生じてくる。

普遍的な規範が力を持つようにするためには、グルーピング、制度化、北岡氏の言う両論併記などの方法がある。日米の関係を単なる軍事的な問題だけではなく、さまざまな政治的イシューや経済的な問題を入れて、同盟の中を多元化していくのも一つの方法である。日米のような普遍的な原理原則を標榜して、それをグローバルに進めていく考え方が説得力を持つような方法を模索すべである。

(高原氏) 中国共産党はいまソ連共産党の轍を踏まぬよう、旧ソ連を熱心に研究しているようだ。ソ連は失敗したとはいえ、当時は社会主義に普遍的な魅力があったためスーパーパワーになり得たとソ連研究の専門家は言う。だがいまの中国には、「こういう原理原則で規範の体系を築いたら世界はもっとよくなるのではないか」というオルターナティブが出せないのが現状。中国において秩序を支えているのは、法の支配ではなく、力である。ただ、中国国内にも自分たちが変わらなくてはいけないと考えが出てきている。尖閣問題についても強硬派と穏健派の論争があり、結果的に強硬派が勝った。仮に日本が力の圧力に屈したら、日中関係だけの問題ではなく、中国国内の穏健派が死に絶えてしまう。日本が力に負けないことは、中国の将来にとっても非常に重要である。

(ブレマー氏) 北京コンセンサスが出てくるとは思えないという意見には賛成する。中国には他を（そして自国を）魅了するイデオロギーの力がないからである。だからといって中国が超大国になれないということではない。中国は全世界に資金を持っており、今後変わる可能性がある。規範の普遍性の話が出たが、世界最大の経済大国がそれに反対であれば、普遍性は薄まる。「強者はやりたいようにやり、弱者はやるべきことをやる」、これが歴史的にも普遍的な規範であり、事実である。北岡氏は普遍的規範に法の支配を挙げたが、反論したい。自分たちにとって有益だと思える法であるがゆえに普遍的たりえるのであって、有益でなくなればそうではなくなる。我々はウエストファリア的解決法を求めるが、中国にとってそれは西洋の概念であり利益をもたらすものではない。むしろ中国の発展の速度、富への道を阻むものだ。中国に道德観念がないと言っているわけではない。ただ、中国との対立が増していく中、この法の支配の普遍性についての理解は欠かせない。

その後、会場からの質疑応答が行われた。

第二部「アジアの平和的発展と日本の役割」

(基調講演 2 題)

スリン・ピッサワン氏が、「アジアの持続的発展に向けて」題して、日本を中心に据えた東アジアでの持続可能な外交関係構築について語った。

私の 5 年間の ASEAN 事務総長時代、日本との仕事は非常に多かった。60 年代後半から 70 年代初頭に日本企業が東南アジアに進出し、同地域の工業化、近代化に多大な貢献をし、日本と東南アジア双方の利益をもたらす関係が 40 年ほど続いてきた。

特に 1977 年の福田首相の「東南アジア諸国と心と心をつなごう」という発言以来、日本と東南アジアの関係は特別なものになった。自分の経験からは多くの例を出すことができる。東チモールの問題のときはお願いした以上の、1 億ドルの資金提供を受けた。東南アジア金融危機の際宮沢構想、緒方貞子氏がリードした「人間の安全保障」もある。

現在、日本の国民所得の大半は海外投資によるものだが、2010 年、経常収支の黒字 17.1 兆ドル（海外からは 11.6 兆ドル）のうち、ASEAN、東南アジアからの投資収益は 1.2 兆ドルに上っている。これは日本の作り出した生産ネットワークから生み出されたものである。

日本は、技術力、イノベーション力、経験と実績にはすばらしいものがあり、このソフトパワーこそが日本の宝と言える。6 億の人間がいて中産階級が増え続ける東南アジアの購買力は高まっているが、東南アジアが求めているのは単に GDP の成長だけではない。求めているのは生活の質である。規律、時間を厳守すること、科学技術、長寿命、芸術、文化であり、日本はすべてにおいてすでに最高レベルのものを持っている。その質の高い日本のソフトパワーを東南アジアの人々と共有してほしい。

私は、友好、善意、協力をベースにしたシナリオを描きたい。日本の外貨収入の多くは ASEAN からのものであり、東南アジアも外資を歓迎し、日本とのパートナーシップの構築を望んでいる。日本と組んで質の高い製品、サービスをつくり、それを全世界に輸出したいと思っている。日本は単一の国家としては断トツの ASEAN への投資国である。ASEAN 経済共同体は 2015 年に完成するし、FTA はすでに日本、中国、韓国、オーストラリア・ニュージーランド、インドと締結済みだ。この 5 つの FTA を RCEP として一本化したい。

RCEP は世界の人口の半分、GDP の 3 割を占めることになる。新しい日本、新しい東南アジア、新しい ASEAN は不可分な関係であり、ともに進化しつつ未来へ進んでいきたい。

かつてキッシンジャーは「東アジアの経済発展、科学技術、イノベーション、経済ダイナミズムは 20 世紀のヨーロッパに匹敵するが、制度、プロセス、システムはまだ 19 世紀のヨーロッパだ」と言った。だからこそ、日本と ASEAN は共同して、政治、経済、文化を包含した新しいアーキテクチャをつくらうとしているのである。

日本は、貧富の格差を縮めることに努力してきた。公正性、平等性、環境への配慮には学ぶべきものがあり、東南アジアは日本から受けた善意に応えたいと考えている。地域ワ

イドのシステムを通じてこそ平等と繁栄がもたらされ、国家間の開発ギャップも縮まる。成長は一握りの国だけにあってはならない、また繁栄も国民の大半に及んでこそ真の持続可能性が実現し、社会的緊張を回避して紛争も管理できる。国民が変化のプロセスに参加していると実感することが大切であり、日本はまさにその構図の中心、東南アジアにおけるセントラリティなのである。

日本からの支援をいただいて、ASEAN として中心的な役割を果たすことができるように、そして ASEAN は、ASEAN としてのチャレンジ、貧困、感染症、人間の安全保障、政治不安などに立ち向かっていく。

川口氏は「アジアの平和的な発展と日本の役割」というテーマで講演された。

北岡氏の「日本の弱みは沖縄」という見方に基本的には賛成する。しかし、私は沖縄についてもう少し楽観的な思いがある。その要は那覇空港である。那覇空港は、ここ数年で ANA やヤマト運輸が進出し、国際物流基地になっている。バンコックを除くアジア諸都市に 4 時間で運ぶことができる。昼間日本でつくったものが翌日にはアジアの町の店頭に並ぶ時代になった。アジアから最短距離に位置する沖縄は、アジアの成長を取り込めるといふ大きな強みがあり、日本経済再生のモデルになりうる。また、沖縄は人口増加率が高いので非常に若い。沖縄の市町村長さんたちは選挙のたびに若返っている。今後 10 年ぐらいたつと沖縄の考え方はずいぶん変わってくると思う。

今日、政治的には日本を含む各国の政権交代、領土問題、北朝鮮の核実験など振れ幅が大きい時代である。日本は、ありとあらゆるシナリオを想定することは従来得意としてこなかったが、これからは対応していかなければならない。米中関係を例にとれば、アジアの今後を規定するのは米中関係だが、そこに日本が関与できる部分は大きい。

中国のほか、インド、ベトナム、インドネシア、ロシアなど、アジアのパワーバランスはダイナミックに変化していくが、日本は ASEAN を共通の課題を持つ対等なパートナーと考えて政策に取り組んでいく必要があると訴える。

シナリオに対しての対応策は、①発生したときの対応と②悪い事態が起こらないようにするための方策の二つがある。①は、現在取り組んでいるところであり、日米共同声明でも集団的自衛権を考えるといつているのでここでは詳しくは触れない。例を挙げれば、海外での有事の際に外国国内で邦人の輸送をすることができないのが現在の法律。那覇空港の滑走路も 1 本しかない。②を総論的にいえば、アジアの経済発展を維持し、不安定化を抑制し、衝突が顕在化しない仕組みを考えることが必要である。その前提として、日本経済の強靭さ、成長、技術進歩を挙げ、それによって日本企業がアジア、世界に投資し、経済的パイを増やすこと、そしてそれには日本の政治が安定しているべきである。

その上で、日本が世界で尊敬される国であることが大切で、「日本から目が離せない」、「日本でなければだめだ」という状況を再びつくる必要がある。その際にやってはいけない

ないのが中国の封じ込め、孤立化であると述べた。日中間は戦略的互惠関係であるべきで、ASEANに日本と中国との間で踏み絵を踏ませるようなことをしてはならない。

また、海賊、感染症、地球温暖化、公害といった地球規模の課題にも日本はリーダーシップを取っていくべきで、よい例として次の二つが挙げられる。一つは、日本がパレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）を主導したことである。パレスチナは欧米諸国がかかわるもの、日本は縁が薄いと思われがちだが、日本はODAを通じてパレスチナに相当の貢献をしてきている。CEAPADの第1回会合は日本で開かれ、ASEAN6カ国に韓国と日本、8カ国が参加し、次の会合はインドネシアで開かれる。パレスチナに対して東アジア諸国とともに行えることは今後もある。

二つ目として、私が外相時代に作った、中央アジア5カ国+日本という枠組みであり、5カ国共同のプロジェクトにより厚くODAを供与し、同時に二か国関係も強化していくというもの。経済、地政学的な要素を含んだ協力を日本がリードした例だが、これもASEANを支援したことに発想のベースがある。

会議の場で欧米人から「アジアとは何だ」と言われることがあるが、宗教も、主張も、イデオロギーも違う、共通要素があまりないのがアジアである。早稲田大学の梅森先生による、「アジアとは高度な経済成長を経験したという共通性を持つ国の集まりである」という定義に賛同する。まさにアジアの国々は急速な高度経済成長を経験し、同時に所得格差、高齢化、社会福祉、公害といった問題を抱えている。

では、日本はアジアの中で何ができるのか。日米同盟を基軸とし、安全保障面でやるべきことをやるのも大事だが、同時にASEAN、中国、韓国と共通の経験を持つ国として問題を理解し、解決策をともに考えていくこともアジアの一つのかたちである。日本はこれらの国が抱える問題に先んじて直面した国であり、公害のようにすでに解決策を持っていることもある。社会福祉の問題のように、懸命に解決策を模索していることもある。

日本が平和的発展をしていくためには、あらゆる問題に対して日本は自分で自分自身を変えていく力、発想を持ち、それについてのコンセンサスをつくることができる国であることが一番大事である。

（ディスカッション）

（カーティス氏）日本がアジアの平和のためにできることについて5点申し上げる。1点目は、民主主義、礼儀正しさ、法の秩序、低犯罪率など、日本にはすぐれたソフトパワーがある。それは幅広く共有された社会的価値観によるもので、アジアのみならず日本は世界の手本になりうる。

2点目は、経済成長と同時に経済格差をなくし、グローバルな課題に対応し、均衡の取れた成長戦略を取る。アベノミクスは財政の刺激、インフレターゲット、構造改革（すなわち規制改悪）の3本の矢からなる。インフレターゲットを持つことは政治的には易しいか

もしれないが、構造改革が重要かつ大変である。構造改革の矢を早く打たなければアベノミクスは大きな財政赤字を残すことになる。すなわち、移民、職場における女性の機会を増やすこと、地方分権。TPP は参加表明したが、これだけでなく日中韓および幅広いアジアの地域において自由貿易協定を結ぶことも重要だ。日本はアメリカと中国の二つの体制の間で大きな役割を果たす可能性を持っている。

3 点目は節度を持った外交政策を持つことである。日米同盟は重要であり、加えて韓国、オーストラリア、ASEAN、さらにインドとの関係も重要である。中国と協力の道を探ることは日本のみならずこの地域においても重要である。尖閣諸島の問題については、第一に、日本の施政権をしっかりと守ること、第二に、この問題を本来のところ、すなわち棚上げにすることが重要ではないかと思う。対処の仕方は危険でない状態になるまでそれを扱わないこと、話をしないことである。私自身は、日本は「尖閣諸島に紛争はない」というフィクションはやめ、国際司法裁判所に紛争を提起するなど、平和裏に解決しようとしていることを国際的に示すことは意味があると思う。

4 点目は、慰安婦問題など歴史の政治化を避けることで、河野談話や村山談話を撤回することは日米関係にも悪影響を及ぼす。

5 点目は、グローバルな見通しを持って若者が海外へ出ていく後押しをすることである。特に、日本は高等教育改革が必要である。政府の規制を排除し、競争を強化し、大学間の競争を促し、外国の教授などもより招待し、留学も増やすべきである。

(西村氏) スリン氏が言われた日本のソフトパワー、すなわち経済成長にかかわるものを超えた我々のディシプリンであり R&D を磨いていくことが必要である。また、それこそがこの地域で日本がリーダーシップをとるために重要なものである。

川口元大臣がおっしゃった沖縄に関連していえば、ERIA がジェトロ/アジア経済研究所と共同開発したジオグラフィカル・シミュレーション・モデルを駆使して計算したところ、沖縄は地震がなかった以上の経済発展を遂げることが可能だという結果が出た。そのための条件とは、仙台と沖縄をリンクし、これからもっとも発展するメコン・インド経済回廊を通じて一大産業コリドーを構想する。それを積極的に展開していくことが大事である。沖縄が持つ戦略的位置を日本はもう一度考えていく必要があると思う。

(竹内氏) 一昨年、3.11 後のダボス会議で出たときには、復興住宅の話になった。日本では復興住宅にかかる費用は 400 万円、インドネシアは 400 ドル、バングラデシュは 40 ドルである。これがわれわれが気づいていないアジアにおける日本の豊かさである。GDP は中国に抜かれたが、一人当たりの GDP はまだ中国の 10 倍であり、日本は豊かな国の自覚を持ってアジアに貢献しなくてはいけない。

Japan is back については、先ほどカーティス先生の言われた 5 つの問題をやってアジアに対して実行力、行動で示さない限り本当の意味でのソフトパワーにはなれない。また、

東京は金融だけではなく、音楽、文化、グローバルな参加者を誇る東京マラソンのようなものをみても日本はまだアジアのどこにもないよさを持っている。このような面でのソフトパワーを生かしていく、のどかな平和ではなく、緊張の中に経済発展をするところに平和があると思うので、そのような貢献が必要。

(スリン氏) この10年間で日本は、自らを振り返られたと思う。グローバル化の力も日本に容赦なく働いて結果として日本を制約し、昔ほどの成長をきたすことができなくなった。このようななかで、もう一度戻ってくるためには、まず過去の実績を再度考えることである。その例として、東南アジアに対して行った日本の実績を申し上げた。「Japan is back」というフレーズに表れているように自信を取り戻すことが必要。世界は日本に戻ってきてほしい、再び世界のコミュニティに貢献してほしいと願っている。そのためには、リーダーシップを強化することが必要。近々また替わらないでほしい。まずは安定、継続性を確保していただき、十分じっくり時間をかけて戦略を全うしていただきたい。長い目をもって政策を実施していただければ、本当の日本のカムバックになると思う。もちろん、障害はある。しかし、同盟国も友好国もあり、この地域においてネットワークの友人国もある。ともに協力しあって一緒に立ち向かっていくことができる。

(川口氏) カーティス氏が言及された3つの矢の3本目、経済再生、構造改革が大事だというのに同感である。そのために、経済財政諮問会議がマクロ経済について議論する一方、産業競争力会議が構造改革などを議論している。TPPを議論する際に最も重要なのは農業政策である。日本が締結してきたEPA (Economic Partnership Agreement) の関税の品目ベースの平均自由化率は85%程度。韓国も含めて他の国がやっている二国間のFTAの自由化率は95%を超えている。日本がTPPの要求する包括的で高度な自由化をするためには農業政策を抜本的に変えなくてはならない。農業政策を変えるための私自身の考えは、関税で守るのではなくて、アメリカやEUがやっているように農家に直接支払いをすること。これはWTOでも合法である。また10年間あるいは例外的にそれを超えるかもしれないが、時間をかけて政策を変えることはWTO上も可能である。それをやるとしても、国民的コンセンサスを得ることはなかなか難しい。これを今の政権はやっていかなければならない。自らを変えられなければ、ほかのアジアの国々のリーダーとして背中を見てもらうことはとてもできない。

(カーティス氏) (岡部氏の日本はもう少し改革できるとみているかという質問に対し)

改革できるように祈っている。本格的な改革は痛みを伴うため、どうなるかと思っ
ている。もう一つ言いたいのは、日本はあまり気づいていないが、日本はとても魅力的な
国であり自信を持った方がよい。昔は、**Japanese specialist** になりたい人が多かったが、
今は、学部学生が高校生時代に日本のアニメやほかのことに興味をもって、大学に入った

らこの面白い国のことをもっと知りたいと思って私や同僚のワインシュタインの日本の経済のクラスをとっている。日本の会社で短期で働きたいという学生もいるが、日本政府の援助はほとんどない。中国にいけるチャンスの方が多い。ソフトパワーをどう生かせるかは大きな課題だ。道路や新幹線に比べれば国際交流、知的交流にかかるお金は少ない。大胆にやれば効果はあると思うが、今の政権は十分にその認識があるようには思えない。

(西村氏) (TPP と RCEP について聞かれ)

RCEP は、アメリカにも欧州にも存在しない、より高度な工程間分業による生産ネットワークが前提である。RCEP が目指すのは、この生産ネットワークに各国が参加して付加価値を高め、自由な市場に出ていくことである。TPP が目指すのは非常に自由なマーケットであるため、お互いに win-win の関係であると ERIA は分析している。ERIA は、RCIEP を 2015 年までに交渉完了するようにと ASEAN サミットで提唱した。そして、それはサミットで受け入れられたので、各国首脳たちは進めていくであろう。TPP と両輪でうまく流れを形成していくことができると期待する。

(スリン氏)

ERIA とは、東アジア ASEAN 経済研究センターの略だが、これも ASEAN に対してのソフトパワーの一部である。ビジョン、構造を開挙げるにあたっては統計が必要であったが、統計がなかった、しかし、経済産業省のおかげで今後統計をとることができる。ERIA ができて 5 年たったが、ERIA は経済政策分野で 28 番目のシンクタンクになった。ERIA は我々の一部なのでとても誇りに思っている。また、ERIA は日本の発意でできたものだからとてもありがたいと思っている。

(川口氏) 「RCEP に中国が入っているから TPP には入らなくてもよいのではないか。

RCEP の方が貿易量が多い。」という意見も日本にはある。しかし、そうではなく両方を進めていくべきだ。一つをやれば一つが刺激を受けるということが実際にある。たとえば、日本が TPP に関心を示したら欧州が日本との EPA を積極的にやろうとやってきた。カナダとメキシコも先に TPP 交渉に入ってしまったが、もとは日本の参加表明に刺激されたもの。お互いに、自由化のレベルを上げていくという前向きの競争が行われると思う。日本は RCEP と TPP の基準をできるだけ合わせていくことに貢献できる。

—続いて会場からの質問を受け、回答が行われた。